

第1回新公立岩瀬病院改革プラン評価委員会会議録（概要）

I. 日時 平成29年(2017)12月19日(火)

13:30～15:00

II. 場所 公立岩瀬病院 外来棟会議室(3階)

III. 出席者

【委員】(8名)

須賀川市社会福祉協議会会長	溝井正男
須賀川医師会会長	高橋清二
須賀川歯科医師会会長	田代直也
須賀川薬剤師会会長	細井正彦
須賀川青年会議所理事長	相楽祐也
須賀川市健康づくり推進員会会長	相楽栄子
天栄村国民健康保険運営協議会会長	小針光治
玉川村国民健康保険運営協議会会長	八木喜久夫

(欠席委員1名)

鏡石町健康推進員会会長	皆川桂子
-------------	------

【公立岩瀬病院企業団】(6名)

企業長	伊東幸雄
院長	三浦純一
副院長兼看護部長	安達恵美子
事務長	松田広信
参事兼総務課長	塩田 卓
医事課長	有賀直明

IV. 会議次第

1. 開会（総務課長）

2. 委嘱状交付

伊東企業長より、委嘱状交付

3. 企業長あいさつ

皆様方には、ただいま、新公立岩瀬病院改革プラン評価委員をご委嘱申し上げましたところ、ご承諾のうえお引き受けいただきましたこと、厚く御礼を申し上げます。

当評価委員会は、本年度を初年度とする4ヶ年計画の病院運営指針であります『新公立岩瀬病院改革プラン』について、その取り組み状況の点検及び評価並びに今後の病院経営のあり方などについてご意見やご提言をいただき、計画の着実な実施と今後の病院経営の改善を図るため設置したものであります。

病院経営につきましては、平成21年度から3ヶ年計画として実行した『公立岩瀬病院改革プラン』や、平成24年度から5ヶ年計画で取り組んだ『公立岩瀬病院中長期計画』に基づき、これまでも各種の改革・改善に取り組んできたところであります。

前計画においては、先の東日本大震災からの復旧・復興を目指し、新外来棟を整備し、さらには、『安心して子どもを産み育てることの出来る環境』を守るため、産科婦人科を開設するなどの事業に取り組み、この4月からは本格的に診療が開始されています。

『新公立岩瀬病院改革プラン』の策定にあたっては、このように今後の地域医療にとって重要な施設設備が整ったことから、これらを活用しながら一層、地域に貢献していくことを基本としながら、県において策定を進めている地域医療構想を踏まえ、当院の果たすべき役割を『地域包括ケアシステムの中心的な役割を担い、専門性の高い医療を提供する急性期機能を病院機能の中軸』とし、その実現に向けて、『急性期病院として質の高い医療の提供すること』、『地域医療支援病院を目指すこと』、『救急医療の確保』、『回復期医療・在宅医療の提供』などに取り組むこととした他、医療機能、経営基盤の強化、再編・ネットワーク化などを主な課題と

して、今後の病院運営の指標として取りまとめております。

特に前計画からの課題であります医師招聘活動には、引き続き積極的に取り組むとともに、再編ネットワーク化に関しては、地域の医療機関、介護施設等の連携強化が不可欠でありますので、その取り組みとして、今年4月に施行されました、地域の病院、介護施設等が統一した方針のもとにグループ化をしていくことを内容とする『地域医療連携推進法人制度』を活用することなどを、盛り込んだところです。これら計画のここまでの進捗状況については、後ほど事務局から説明いたします。

また、当地域の共通する課題として『安心して子どもを産み育てることのできる地域づくり』が、将来にわたり重要な課題であることから、当院が果たすべき大きな役割の一つとして、当院に産科婦人科を開設する整備を進めてまいりましたが、本年4月より本格的に産科婦人科、周産期診療を開始し、日々、新しい命が産声を上げています。

さらには、救急医療の地元引受け率の向上、地域の医療機関との医療連携を推進し、紹介率・逆紹介率の向上、そして安定的な黒字基調の病院経営をめざして、一層の取り組みの強化を図りながら、今後も地域の皆様の期待に応えられるよう地域医療の充実のために努力し、信頼される病院づくりに職員一丸となって取り組んで参りたいと思いますので、委員皆様の特段のご支援、ご指導をお願いいたします。

本日の第1回評価委員会における議題は、「新公立岩瀬病院改革プラン進捗状況報告」などです。委員の皆様方には忌憚のないご意見をお願い申し上げます、あいさついたします。

4. 役員選出

会長	須賀川市社会福祉協議会会長	溝井正男
副会長	須賀川薬剤師会会長	細井正彦

5. 議題

(1) 新公立岩瀬病院改革プラン進捗状況報告（事務長）

資料 「新公立岩瀬病院改革プランについて」説明

資料 「新公立岩瀬病院改革プラン進捗状況報告」説明

【質問・意見等】

○委員：常勤医師35名を目標に掲げているが、ベストの人数は何人が伺いたい。

●当局：内科、外科系等2人体制の日直・当直がベストで、50～60人は必要になるが、現実的ではない、一人あたり月1～2回の日直、当直をこなすには、35人は最低限必要と考えている。

○委員：今春から始まった産科婦人科診療が、経常収支比率の向上に繋がっていると推察します。

この地域の「産み育てる環境の維持」に力を発揮いただきたいと思います。

○委員：地域医療支援病院の条件には、2パターンあると思われるが、どちらを目指すのか伺いたい。

●当局：逆紹介率を増やすことを目指していきたいと考えています。

○委員：歯科医師会としても、衛生士協会等とも連携を強化し、歯科医師会が中心となって、情報共有ツールの充実を図っていきたいと考えており、取り組んでおりますので、引き続き宜しく願いいたします。

○委員：医師によっては、後発薬の利用に抵抗がある方もいらっしゃると思われるが、その辺りは、どのように進めているのか伺いたい。

●当局：以前は、後発薬利用を強硬に拒否する医師がいたが、徐々にその効用が認識されてきており、後発薬の利用が進んできております。

直近で後発薬利用が80%以上となっているので、近々加算の届出をする予定となっております。

○委員：この地域の、休日夜間時の怪我の子供の受け入れがスムーズになっていないようなことを聞いているが、実態はどのようにになっているか伺いたい。

●当局：医師の分業(専門性)がすすんでおり、例えば、内科医は整形外科系の患者さんを診れない、或いは、整形外科医は、小児科系の患者さんが診れないというのが現実にはあります。

○委員：産科の運営状況を伺いたい。

●当局：当初想定していた分娩件数を大きく上回る結果で推移している。

11月末までに、360件を超える分娩件数となっております。

6. 閉会